

四半期報告書

(第62期第1四半期)

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月17日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 望月信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西5番2号)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第62期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第61期
会計期間	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日
売上高 (百万円)	9,626	8,343	39,227
経常利益 (百万円)	342	416	933
四半期(当期)純利益 (百万円)	87	294	272
純資産額 (百万円)	38,772	38,748	39,029
総資産額 (百万円)	57,125	55,631	52,010
1株当たり純資産額 (円)	457.34	457.20	460.34
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.08	3.65	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.50	66.20	71.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,057	△2,289	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40	△426	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△231	△224	△351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,339	8,072	11,033
従業員数 (名)	623	610	613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	610 (113)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	352 (46)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	7,587	△10.2
その他の事業	334	13.0
合計	7,921	△9.4

(注) 1 生産金額は販売価格をもって算出しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	7,575	△14.3
賃貸事業	53	△1.0
その他の事業	715	△2.8
合計	8,343	△13.3

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,395	45.7	3,580	42.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な景気悪化から一部持ち直しの傾向が続いていますが、デフレの傾向も同様に続いており、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化などからいまだ厳しい状況が継続しております。

このような情勢のもと、当グループは、自社開発品を中心として主力商品の普及拡販に努力いたしましたが、主力事業である国内の農薬販売が前年度の農薬価格の改定に関連した駆け込み需要の反動や流通段階の在庫圧縮の影響から売上減となり、当グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は83億4千3百万円、前年同期比12億8千3百万円(13.3%)の減となりました。損益面につきましては、売上高の減少はあったものの、販売費及び一般管理費の低減を図った結果、営業利益は2億9千3百万円、前年同期比4百万円(1.2%)の減にとどまり、経常利益は4億1千6百万円、前年同期比7千4百万円(21.7%)の増となりました。四半期純利益は、前年同期にあったたな卸資産評価損がなくなったことなどから、前年同期比2億7百万円(238.1%)増の2億9千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、化学品事業の国内部門は、上記の状況に加えて、出荷時期の遅れも重なり、売上高は前年同期を下回りました。国外部門の販売は、比較的堅調に推移し、前年同期をやや上回りました。その結果、化学品事業の売上高は75億7千5百万円、前年同期比12億6千2百万円(14.3%)の減となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の低減により、ほぼ前年同期並みの3億6千万円となりました。賃貸事業及びその他の事業はほぼ前年同期並みの実績となり、賃貸事業の売上高は5千3百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は9千5百万円)、営業利益は6千1百万円、その他の事業の売上高は7億1千5百万円、営業利益は4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本セグメントは、売上高は58億2千8百万円、前年同期比8億7千4百万円(13.0%)の減となりましたが、販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は3億6千1百万円、前年同期比4千3百万円(13.5%)の増となりました。北米セグメントは、売上高14億2千8百万円、前年同期比1億6千1百万円(10.1%)の減、営業利益5千6百万円、前年同期比6百万円(9.9%)の減、欧州セグメントは、売上高10億8千6百万円、前年同期比2億4千9百万円(18.6%)の減、営業利益5百万円、前年同期比3千9百万円(87.7%)の減となりました。

なお、当第1四半期累計期間における為替については、前年同期に比較して対ドルは円高傾向で、対ユーロは円安傾向に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は556億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ36億2千1百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は168億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ39億2百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は387億4千8百万円、自己資本比率は66.20%、1株当たり純資産額は457円20銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは22億8千9百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億1千万円及び仕入債務の増加49億5千4百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加39億3千1百万円及びたな卸資産の増加30億4千9百万円等の資金の減少によるものです。

なお、前第1四半期連結会計期間に比べ、2億3千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億2千6百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出4億8千万円等の資金の減少によるものです。

なお、前第1四半期連結会計期間に比べ、3億8千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億2千4百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億2千1百万円等の資金の減少によるものです。

なお、前第1四半期連結会計期間に比べ、6百万円の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ29億6千1百万円減少し、80億7千2百万円となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間末に比べ、2億6千7百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は4億2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月1日 ～ 平成22年1月31日	—	86,977,709	—	4,534	—	4,832

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成21年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,098,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,125,000	79,125	同上
単元未満株式	普通株式 570,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,125	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業㈱819株)及び当社所有の自己株式669株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,098,000	—	6,098,000	7.01
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.24
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野二丁目12番20号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,282,000	—	7,282,000	8.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月
最高(円)	326	310	321
最低(円)	231	239	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,503	11,664
受取手形及び売掛金	※2 9,394	※2 5,501
有価証券	635	636
商品及び製品	8,979	6,563
仕掛品	2,190	1,971
原材料及び貯蔵品	1,076	663
繰延税金資産	800	800
その他	472	533
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,048	28,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,695	※1 3,762
機械装置及び運搬具（純額）	※1 832	※1 877
土地	6,315	6,316
その他（純額）	※1 509	※1 483
有形固定資産合計	11,351	11,439
無形固定資産	198	213
投資その他の資産		
投資有価証券	10,665	10,669
繰延税金資産	155	142
その他	1,216	1,222
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,035	12,031
固定資産合計	23,583	23,683
資産合計	55,631	52,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,723	※2 6,789
短期借入金	41	11
未払金	757	1,448
未払法人税等	182	53
賞与引当金	154	464
環境対策引当金	77	142
その他	431	401
流動負債合計	13,366	9,309

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
固定負債		
長期借入金	26	28
繰延税金負債	737	936
退職給付引当金	1,936	1,929
役員退職慰労引当金	424	414
その他	395	366
固定負債合計	3,517	3,672
負債合計	16,883	12,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	27,658	27,606
自己株式	△1,222	△1,221
株主資本合計	35,804	35,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	1,693
為替換算調整勘定	△358	△362
評価・換算差額等合計	1,026	1,331
少数株主持分	1,919	1,945
純資産合計	38,748	39,029
負債純資産合計	55,631	52,010

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	9,626	8,343
売上原価	7,385	6,287
売上総利益	2,240	2,056
販売費及び一般管理費	※1 1,944	※1 1,762
営業利益	297	293
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	56	57
持分法による投資利益	25	46
その他	20	15
営業外収益合計	110	131
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	6	5
為替差損	47	—
その他	12	3
営業外費用合計	65	8
経常利益	342	416
特別利益		
固定資産処分益	0	0
受取補償金	—	97
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産処分損	5	2
廃棄品処理費用	64	—
たな卸資産評価損	66	—
特別損失合計	136	2
税金等調整前四半期純利益	206	510
法人税等	※2 95	※2 200
少数株主利益	25	17
四半期純利益	87	294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206	510
減価償却費	164	175
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△313	△310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△58	△65
受取利息及び受取配当金	△65	△69
支払利息	0	5
為替差損益 (△は益)	14	3
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△46
受取補償金	—	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,490	△3,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,773	△3,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,236	4,954
その他	148	△382
小計	△2,030	△2,285
利息及び配当金の受取額	81	63
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△108	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	90	199
有形固定資産の取得による支出	△187	△139
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	—	△480
その他	63	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	30
長期借入金の返済による支出	△3	△3
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△215	△221
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,398	△2,961
現金及び現金同等物の期首残高	10,737	11,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,339	※1 8,072

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「為替差損」(当第1四半期連結累計期間0百万円)は、営業外費用の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
税金費用の計算 第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,656百万円です。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	支払手形	22百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,489百万円です。</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	受取手形	22百万円	支払手形	22百万円
受取手形	34百万円								
支払手形	22百万円								
受取手形	22百万円								
支払手形	22百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	運賃保管料	207百万円	給料手当	468百万円	賞与引当金繰入額	113百万円	退職給付費用	48百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	67百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	運賃保管料	188百万円	給料手当	419百万円	賞与引当金繰入額	110百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	減価償却費	68百万円
運賃保管料	207百万円																								
給料手当	468百万円																								
賞与引当金繰入額	113百万円																								
退職給付費用	48百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																								
減価償却費	67百万円																								
運賃保管料	188百万円																								
給料手当	419百万円																								
賞与引当金繰入額	110百万円																								
退職給付費用	45百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																								
減価償却費	68百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,819百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△516百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,339百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,819百万円	有価証券勘定	636百万円	小計	9,455百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△516百万円	償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△600百万円	現金及び現金同等物	8,339百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,503百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,139百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△467百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,072百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,503百万円	有価証券勘定	635百万円	小計	9,139百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△467百万円	償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△600百万円	現金及び現金同等物	8,072百万円
現金及び預金勘定	8,819百万円																								
有価証券勘定	636百万円																								
小計	9,455百万円																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△516百万円																								
償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△600百万円																								
現金及び現金同等物	8,339百万円																								
現金及び預金勘定	8,503百万円																								
有価証券勘定	635百万円																								
小計	9,139百万円																								
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△467百万円																								
償還期限が取得日から3ヶ月超の債券等	△600百万円																								
現金及び現金同等物	8,072百万円																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,423,391

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,837	53	736	9,626	—	9,626
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	298	340	(340)	—
計	8,837	95	1,034	9,966	(340)	9,626
営業利益	349	67	5	421	(124)	297

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めていましたが、当該事業区分の重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	7,575	53	715	8,343	—	8,343
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	42	331	373	(373)	—
計	7,575	95	1,045	8,715	(373)	8,343
営業利益	360	61	4	425	(132)	293

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2. 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業 ……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業
- (2) 賃貸事業 ……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業 ……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,702	1,589	1,335	9,626	—	9,626
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,961	4	—	1,965	(1,965)	—
計	8,663	1,593	1,335	11,591	(1,965)	9,626
営業利益	318	62	45	424	(127)	297

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	5,828	1,428	1,086	8,343	—	8,343
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,009	3	—	2,012	(2,012)	—
計	7,837	1,432	1,086	10,355	(2,012)	8,343
営業利益	361	56	5	422	(129)	293

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	748	770	699	1,311	136	3,664
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	9,626
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	8.0	7.3	13.6	1.4	38.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	韓国、タイ、ベトナム
欧州	…	ドイツ、イタリア、フランス
その他	…	エジプト

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	794	799	721	1,092	105	3,511
II 連結売上高（百万円）						8,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	9.6	8.6	13.1	1.3	42.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	…	米国
中南米	…	ブラジル、コロンビア
アジア	…	韓国、タイ、フィリピン
欧州	…	ドイツ、フランス、イタリア
その他	…	エジプト

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	457.20円	1株当たり純資産額	460.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,748	39,029
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,829	37,083
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(百万円)	1,919	1,945
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,919)	(1,945)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,423	6,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,554	80,557

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.08円	1株当たり四半期純利益	3.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	87	294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	87	294
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,572	80,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月9日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月 8日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月17日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 望 月 信 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西5番2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 望月信彦は、当社の第62期第1四半期(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。